

大阪商業大学学術情報リポジトリ

クレムリン外交戦略の新展開

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2020-12-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中津, 孝司, NAKATSU, Koji メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/946

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



クレムリン外交戦略の新展開

中 津 孝 司

1. 緊迫する中東情勢とロシア
 - A. 本格化するイラン・米国激突
 - B. 重層的な対立局面
 - C. 国際金融・商品市場への影響
2. 中東世界の国際関係とロシア
 - A. イラン危機とロシア
 - B. シリア内戦とロシア
 - C. リビア内戦とロシア
 - D. ロシアの狙い
3. 中露対米共闘は本物か
4. 対峙する欧州とロシア
5. ロシア憲法改正の意味

1. 緊迫する中東情勢とロシア

A. 本格化するイラン・米国激突

新年早々、物騒なニュースが舞い込んできた。令和の御世を迎えて初めての正月、米軍はイラン革命防衛隊の精鋭組織である「コッズ（聖地エルサレムを意味する）部隊」の国民的英雄カセム・ソレイマニ司令官を空爆で暗殺した。この重大事態に鑑み、イランの最高指導者ハメネイ師は対米報復攻撃を警告、中東情勢は一気に緊迫の度合いを高めた。

イラクで任務を遂行していたソレイマニ司令官は首都バグダッドで無人機攻撃によって殺害されたが、ソレイマニ司令官のイラク任務には二つの目的があった。一つはイラクにイランの影響力浸透を図ること。もう一つは過激派組織「イスラム国 (IS)」壊滅作戦を完遂すること。目的達成にはかなりの時間と労力が必要だった。

米軍はソレイマニ司令官殺害に成功したけれども、イエメンに展開するコッズ部隊の高官暗殺には失敗している。米国による秘密作戦は必ずしも当初の目的を達成できないという未熟な側面も露呈した形となった。

米国にとっての宿敵となるイランはいかなる手法で報復するのか。イランやイラクを戦場とする米国とイラン両国による激突が展開されていくのか。ソレイマニ司令官の服喪明け直

後、イランは「殉教者ソレイマニ」軍事作戦に踏み切る。米軍のイラク駐留基地2カ所（西部アンバル州アサド空軍基地、北部エルビルの基地）を弾道ミサイルで砲撃した。アサド空軍基地はイラク最大規模の軍事拠点で、米海兵隊が駐留する。

イランの背後にはロシアが控える。ソレイマニ司令官がロシアを訪問した際にはプーチン大統領が面会に応じた。ソレイマニ司令官が大物であることを物語る。モスクワはワシントンの影が薄くなった中東地域の空白を埋めるべく、影響力拡大を虎視眈々と狙う。

大統領選挙対策として、トランプ米大統領は対イラン強硬姿勢をキリスト教福音派やユダヤ・ロビーにアピールしたい。アンカラは中東の大国としてプレゼンスを誇示したい。北京は広域経済圏構想「一带一路」に中東地域も巻き込みたい。複雑化する中東の国際関係を読み解くには複雑な連立方程式を解明していく必要がある。

その前に足元の事実関係を明確にしておこう。

B. 重層的な対立局面

イラン政府は近年、イラン革命防衛隊を軸として、対外工作を画策、イスラム教シーア派勢力を支援、東ねる戦術を行使してきた。具体的には、イスラム教シーア派が中核を担うイラク政府やイスラム教シーア派組織「カタイブ・ヒズボラ人民動員隊 (PUM)」、シリア政府、レバノンを根拠地とするイスラム教シーア派民兵組織「ヒズボラ (神の党の意)」を支援しつつ、中東地域におけるイランの影響力拡張を図っている。ヒズボラはレバノン南部を実効支配する。

こうしたイランの台頭を阻止しようと、イスラエルや米国、それに米国の同盟国であるペルシャ湾岸産油国がイラン封じ込め戦略を練り上げてきた。2019年末にはコッズ部隊がイラク内に展開する米軍を攻撃、複数の米国人が死傷した。これに報復すべく、ホワイトハウスはコッズ部隊攻撃に舵を切る。米軍はイラクの首都バグダッドの国際空港でソレイマニ司令官の車列を空爆、PUMの指導者とされるアブ・マフディ・アルムハンディス副司令官とともに殺害した¹⁾。

ワシントンはテヘランとの交渉に応じる姿勢を崩してはいないけれども、イラン政府がホワイトハウスと向き合う余地はない。むしろイラン国内の反米世論、すなわち愛国心を鼓舞、有効利用して、国民の結束を固めたい。イラン国内は対米開戦・宣戦布告ムード一色に染まる。

イラン政府は米国による単独行動、独断専行の危険性を力説、米国こそが世界の異端児だと国際社会に訴えるだろう。その一方で、対米報復、復讐の方策を探る。米国とイランの激突は挑発の応酬、連鎖に発展する危険性を秘めている。その最前線がイラクになることは指摘するまでもない。イラクでもイランと同様に反米色が強まる。サイバー攻撃もイランの選択肢となる。サイバー攻撃はイランのお家芸である。

米側もまたイランからの報復・復讐作戦に備えて、米兵3,000人前後をクウェートやイラクなど中東地域に追加派遣、米軍の増派に踏み切らざるを得なくなった。地中海に展開する米海兵隊やヘリ部隊などはペルシャ湾に移動することだろう。もちろんイラン側は猛反発、対

1) 『日本経済新聞』2020年1月4日号。

米攻撃を仕掛けていくだろう。

中東地域に広がる米国の関連施設やサウジアラビアの石油関連施設、それにイスラエルの主要都市テルアビブやハイファ、世界原油流通量の20%に相当する、日量2,000万バレルもの原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡を航行する船舶・タンカーはイランによる軍事攻撃の標的となることは間違いがない²⁾。イラン側がホルムズ海峡を封鎖しても、自国への打撃は限定的だ。

日本が輸入する原油の8割はホルムズ海峡経由である。中東産の液化天然ガス(LNG)もホルムズ海峡を通過する。日本に運び込まれるLNGの14.3%はホルムズ海峡通過分である³⁾。21世紀のエネルギーショックには日本も必ずや巻き込まれる。一夜にして日本のエネルギー安全保障は再び揺さぶられることになる。文字通りのイラン危機。米国・イランの対立は制御不能の混乱を招くリスクをはらむ。

米軍の軍勢力との差は歴然としているが、イランは中東最大の兵力を有する。

イランの正規軍は陸軍35万人、海軍1万8,000人、空軍3万人規模を備える。また、イラン指導部直属組織（親衛隊）の革命防衛隊はイラン革命勃発の1979年に創設、12万5,000人で構成され、コッズ部隊が対外工作、情報活動、国境警備、対テロ作戦も包括する。IS掃討作戦では重要な役割を果たしてきた経緯がある。

他方、ペルシャ湾岸諸国には米軍の拠点が複数カ所存在する。バーレーンに米海軍第5艦隊司令部があるほか、カタールではアル・ウデイド空軍基地が、サウジアラビアではプリンス・スルタン空軍基地が米軍の根拠地となっている⁴⁾。

また、いわゆる「アフリカの角」に位置し、バブ・エル・マンデブ海峡を臨むジブチにはアフリカで唯一の米軍基地がある。イラクでは米軍が増派を重ねてきたことは誰もが承知するところとなった。中東を管轄する米中央軍の規模は6万～8万人に上る⁵⁾。「アフリカの角」やスーダンにはここ最近、ペルシャ湾岸諸国からの投資マネーや武器・兵器が流入する。アラビア半島と「アフリカの角」とが一体化する過程にあるのかもしれない⁶⁾。

ペルシャ湾岸諸国ではロイヤル・ファミリーが君臨するが、イスラム教シーア派住民もまた数多く居住する。国家指導部レベルではペルシャ湾岸諸国とイランとが対峙する。しかし、市民レベルにまで視野を広げると、異なった景色が見受けられる。政府の見解が必ずしも世論と一致するわけではない。

革命防衛隊はイラン政治・経済の隅々にまで浸透し、巨大なる経済利権を掌握する。革命防衛隊を抜きにして、イランの経済構造は語れない。その傘下の民兵組織「バシジ」は市民生活に介入、目を光らせる。

イラン経済は経済制裁の強化で景気後退を余儀なくされている。何よりも主力の原油輸出量は激減し、オイルマネーの流入が滞る。原油に代わって非石油製品が大量に輸出されるようになった。

2) 『日本経済新聞』2020年1月5日号。

3) 『日本経済新聞』2019年10月13日号。

4) 『日本経済新聞』2020年1月6日号。『日本経済新聞』2020年1月9日号。

5) 『日本経済新聞』2020年1月9日号。

6) *Financial Times*, July 1, 2019.

国際通貨基金 (IMF) によると、イランの実質経済成長率は2019年でマイナス9.4%に沈んだという⁷⁾。通貨リアルの上落でインフレが高進し、物価上昇率は2019年末で40%に達する⁸⁾。産油国であるにもかかわらず、ガソリン価格の急騰や医薬品の不足は庶民の懐を痛みつけ、物価高で困窮と我慢を強いられている⁹⁾。イラン政治指導部はこの不平・不満を愛国心、ナショナリズムの鼓舞で打破したい。

イランは人口規模8,000万人の中東を代表する大国であるが、その7割が革命後の世代¹⁰⁾。欧米のライフスタイルに憧れるのは致し方ない。それだけに、国際ニュースには敏感だ。たとえ当局が情報を規制しても、インターネットや衛星放送を通じて国際ニュースに接触できる。

欧米世界の生活水準との落差は歴然としている。世代交代が進展すると、否応なくポスト革命世代の不満は鬱積する。若年層の失業率は18%に上り、生活苦が犯罪の増大を招く悪循環に陥っている。イラン政治エリート層が向き合わねばならない、切実な社会問題は山積する。

強硬派が改革派を肅清して、市民の不満を封じ込めるのか。それとも穏健派が台頭して、変革の旗を振るのか。逆説的だが、国際社会による制裁緩和がイランを改革路線に導いていくのかもしれない¹¹⁾。

しかし、英国、ドイツ、フランスの3カ国はイランによる核合意違反を正式に認定、「紛争解決メカニズム (DRM)」を発動した¹²⁾。この手続き着手で国連制裁が再開されることになった。ロシアはこの措置を批判、イランを擁護する姿勢を崩していないが、制裁緩和に道を開くことは絶望的となり、「見果てぬ夢」と化してしまった。

ソレイマニ司令官殺害直後には、イスマイル・ガアニ副司令官を後任とする人事が発表されている。革命防衛隊は決して衰退しない。ただ、イランの核関連活動を制約する、いわゆる「イラン核合意」は実質的に骨抜き状態となった。イラン側は核合意の義務履行停止を国家としての権利だと主張している。加えて、イラン政府は核拡散防止条約 (NPT) から脱退する意向を示唆した¹³⁾。

一見、トランプ米政権はタカ派を装うが、その本質はハト派である。イラン側がソレイマニ司令官暗殺の報復、復讐としてイラクの米軍基地を弾道ミサイル攻撃した際 (報復作戦「殉教者ソレイマニ」)、米側は反撃しなかった。イラン側、米側双方とも本格的な武力衝突は回避したい。

ワシントンは対イラン制裁強化で対抗するけれども、切るべき制裁カードの数も尽きてきた。テヘランは米国が制裁を解除しない限り、対話というオプションを断固、拒否し続ける

7) 『日本経済新聞』2020年1月7日号。

8) *Financial Times*, January 3, 2020.

9) *Financial Times*, November 16, 17, 2019.

10) 『日本経済新聞』2019年8月22日号。

11) *Financial Times*, October 14, 2019.

12) 『日本経済新聞』2020年1月16日号。 *Financial Times*, January 16, 2020. *Financial Times*, January 15, 2020.

13) 『日本経済新聞』2020年1月21日号。

だろう。事実、ハメネイ師は国民に反米結束を呼びかけ、米国との対話を完全否定した¹⁴⁾。あくまでも対決姿勢を崩さない構えでいる。

しかし、「報復の掟」を強く意識するイスラム教シーア派の武闘派分子が米軍、米国人を標的とする攻撃を散発的に仕掛けるリスクは常に存在する¹⁵⁾。その範囲は中東地域にとどまらない。国際テロのリスクは極度に高まってしまった。ホワイトハウスは長期戦を余儀なくされよう。米国は中東の親米国を守り抜くことができるのか。トランプ米政権の長期戦略を欠く利那主義が親米国を見捨てる可能性さえある。

イラン政府の戦略は中東地域からの米軍追放に力点が置かれる¹⁶⁾。これが実現すれば、イラン側の勝利となる。米軍撤退となれば、イスラエルやペルシャ湾岸産油国に激震が走る。混乱と混沌の世界が中東全域に波及していくことだろう¹⁷⁾。

イランは今後、イスラエルが保有する核兵器に対抗すべく、核開発に邁進していくだろう。イランの核兵器保有が実現すると、その脅威は瞬く間にイスラム教シーア派勢力に拡散していくだろう。

加えて、イスラエルを敵視するトルコもまた核開発の道を模索するだろう。これに協力するのはロシアであり、中国である。イスラエルが先制攻撃に踏み切る恐れも生じる。ホワイトハウスの中東戦略はまたもや空転した。中東地域の安定を支えてきたイラン核合意を独断的に反故にしたワシントンの責任は重い。

そもそも米国の中東戦略は迷走を繰り返すばかりだった。同盟国イスラエルを防衛し、イランを敵視する以外に、確固たる外交戦略は存在しなかった。今回のコッズ部隊攻撃で米国は窮地に追い込まれるだろう。それを横目に、ほくそ笑むのはロシアである。ワシントンが国力を削がれ、衰弱していく間隙を突いて、必ずやモスクワは勢力伸張を試みるだろう。イラン戦争で米国の体力は確実に消耗していく。

米軍撤退後の中東世界にロシアが忍び寄ることを阻止するには、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の結束が不可欠となる。ところが、NATOは中東の戦乱が欧州に飛び火することを恐れ、イランに自制を促すばかりで、中東地域防衛に興味を示さない。欧州地域への難民流入やテロ拡散を警戒するだけで、集団的自衛権の発動に踏み切る気概と覚悟を欠いている¹⁸⁾。NATOの態度は終始、煮え切らず、中東への追加派兵を躊躇し続けている¹⁹⁾。このNATOの無関心、欧州第一主義がロシアの勢力伸張を許容してしまった。

C. 国際金融・商品市場への影響

国際金融市場は地政学リスクと再び向き合わねばならなくなった。市場参加者がリスクヘッジ（回避）の投資行動を余儀なくされると、マネーはリスク資産から一斉に流出、安全資産、すなわち日本円、金（ゴールド）、スイスフラン、米国債などに大量流入する。米長期

14) 『日本経済新聞』2020年1月18日号。

15) 『日本経済新聞』2020年1月10日号。

16) *Financial Times*, January 9, 2020.

17) *Financial Times*, January 7, 2020.

18) 『日本経済新聞』2020年1月8日号。

19) *Financial Times*, January 10, 2020.

金利が低下すると、米ドルが売られ、日本円に資金は流れ込む。日本株が円高に脆弱なのは周知の事実である。

ペルシャ湾岸地域には世界屈指の油田地帯が広がる。イラン戦争の最前線となるイラクには、1,472億バレルの原油が眠り、原油埋蔵量で世界第4位を誇る。2016年の原油生産量は日量464万8,000バレルに上り、主として中国やインドなどアジア諸国の原油需要を満たす²⁰⁾。世界原油供給量は過剰気味とは言え、安定供給の懸念が顕在化すると、当然、国際原油価格は急伸する。特に、中東地域に近接する欧州の油価指標となる北海ブレント原油先物価格は敏感に反応する²¹⁾。

米国の原油生産量は「シェール革命」の恩恵を享受して、急増している。北米全体で原油資源の自給自足体制が構築されることは時間の問題となった。米国はもはや中東産原油を必要としない。この現実が中東地域からの米軍撤退を誘発する。

だが、石油価格の急騰はロシアといった産油国にオイルマネーが舞い込む反面、米国経済を含めて、石油消費国の経済を確実に蝕んでいく。原油高が企業収益、個人消費に悪影響を及ぼす。日本の中東産原油の依存度は相も変わらず高く、9割に達する。製油所スペックの関係で安易に脱中東産原油を実現できないでいる。

石油価格が史上最高値を記録したのは、世に言う、リーマン・ショック（金融危機）の前夜であったことは記憶に新しい。昨今の金融市場は典型的な過剰流動性相場。原油高が石油消費国の実体経済を揺るがす主因となれば、投機マネーは金融市場から一斉に引き揚げられる。世界経済全体が低迷期に突入すると、結局は原油価格を押し下げていく。石油消費国経済も産油国経済も揃って停滞する同時不況が待ち構える。

国際金融市場を揺さぶる地政学リスクは中東情勢だけでない。

米中両国による正面衝突の本質は貿易戦争ではなく、IT（情報技術）分野にある。覇権競争の根源的な原因は米中両国による体制間闘争であり、技術に絡む主導権争いにある。米国の極端な対中姿勢は勢い、台湾接近を演出する。台湾の防衛強化に米国が熱を入れると、自ずと北京は攻撃的になる。台湾が米中代理戦争の戦場と化すのか。

朝鮮半島に眼を転じると、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射や核開発に突進している。結果として、北朝鮮の非核化は実現しない。米国と北朝鮮の対立が深刻化したとき、米軍にはイラン戦争と北朝鮮戦争という地域紛争の「二正面作戦」に対応できる能力が備わっているのか。

地政学リスクは世界中に点在する。いずれも米国を巻き込む地政学リスクであることは指摘するまでもない。

20) 『ペトロテック』第41巻第10号、2018年、803-809ページ。

21) *Financial Times*, January 7, 2020.

2. 中東世界の国際関係とロシア

A. イラン危機とロシア

執念深くイランを敵対視する米国だが、かつてパーレビー国王（皇帝＝シャー）が君臨していた親米政権時代、イランは研究向けの原子炉を米国から導入していた。そして、商用の原子力発電所を稼働させたのは当時の西ドイツだった。米国と英国の資本がイランに大量投下されたあげく、米国はイランを従属下に置き、中東戦略の拠点に仕立て上げていた。イラン・イスラム革命で米軍がイランから放逐されると、今度はロシアがイランに急接近。ロシア国营原子力独占体のロスアトムは原発の営業運転を開始した。

イスラム革命がイランで勃発すると、パーレビー国王は国外に脱出、テヘランの米大使館占拠・外交官人質事件を契機に、イランと米国は相互に不信感を強めていく。対抗措置として米国はイランと断行（1980年4月）、経済制裁を発動した。それ以降、イラン・米国双方の禍根は解消されず、今に至る。

イランがイスラム革命の対外輸出を提唱すると、隣国イラクのフセイン大統領は逸早く身構えるようになる。矢継ぎ早にイランを空爆、イラン・イラク戦争の火蓋が切られる。米国はイラクを全面支援、武器・兵器や資金を潤沢に供給した。対するイランはシリアに接近、レバノンではヒズボラを創設する。シリアやレバノンを拠点にイスラエル攻撃の態勢を整える。

米国はイラク戦争を仕掛け、フセイン大統領を殺害するが、フセイン体制崩壊後に実権を握った勢力は多数派のイスラム教シーア派だった。この段階でイランはイラク、シリア、レバノンをまたぐ勢力圏を確保する。その結果、イスラエルやペルシャ湾岸産油国はイランの軍事的脅威に脅えることになる。正式な国交がないイスラエルとサウジアラビアが水面下で握手するのはイランの脅威に備えるために他ならない。

腰の定まらない外交・軍事戦略をワシントンが繰り返す限り、中東世界に平和は到来しない。

ホワイトハウスがなすべきはイランを弱体化すること、この一点に尽きる。だが、ホワイトハウスはイラン弱体化戦略の道、すなわち戦術を見誤った。イラン核合意から一方的に離脱したトランプ政権は制裁解除のカードを示唆して、イランとの対話を模索し、秋波を送ることさえあった。

結局、イランの衰弱化は実現されず、逆に中東世界、ことにイエメン、イラク、シリア、レバノンに広がる、いわゆる「シーア派の三日月地帯」におけるイランの自由度、プレゼンスは確実に増していく。

ロシア、中国の両国は中東戦略の一環として、イラン抱え込みに動く。イラン核合意から一方的に離脱した米国による制裁強化に反発すると同時に、米国によるソレイマニ司令官暗殺事件を受け、イランは早速、中露両国と接触する。この3カ国は米国の仕業を国際法違反だと非難、中露はイラン支持を表明している。対米牽制で3カ国は共闘する。

イラン、ロシア、中国の3カ国は2019年末、イラン近海のオマーン湾付近で海上合同軍事演習を実施、米国主導のいわゆる有志連合「番人（センチネル）作戦」を牽制する。イランは合同軍事演習を通じて、自国が国際的に孤立していないことを示し、中東地域の大国であ

ることを誇示したい。中露両国は中東の戦争ゲームに参画する姿勢を鮮明にすることで、中東のキープレイヤーであることを強調したい²²⁾。オマーン湾はホルムズ海峡に通じる海上交通の要衝に相当する。中国側はミサイル駆逐艦「西寧」を動員、派遣した²³⁾。

オマーン湾はアラビア海とペルシャ湾を結ぶ海域である。アラビア海では米国のミサイル駆逐艦「ファラガット」にロシアの艦船が55メートルの距離まで異常接近する事案が発生。当然のごとく、ロシア国防省は事実と異なると米海軍の主張を否定、米側が意図的にロシア艦船の進路を妨害したと持論を展開している²⁴⁾。

バブ・エル・マンデブ海峡からオマーン湾に至る海域は海上自衛隊の活動範囲とも重なる。海上自衛隊の活躍が期待される。この海上自衛隊は2020年1月21日、アラビア海でロシア海軍と海賊対策の合同訓練を実施している。海賊に船舶が奪われた事態を想定、奪還作戦などが行われた²⁵⁾。

ソレイマニ司令官を暗殺した米国の単独主義政策は、中東イスラム教シーア派世界に反米機運・感情・怒りを再燃、沸き立たせた。米国は敵を増やしたうえに、中国やロシアの関与まで招いてしまった。再度の失策は米国の威信を深く傷つけたことになる。欧州諸国の首脳は今後、中東地域の安定をめぐることは、ワシントンでなく、モスクワとの接触を積み上げていくことになる。

混迷を深めるイラクの議会は今回の事件を背景に、米軍（5,000人規模）の駐留終了を要請する決議案を可決、イラクから米軍を追放すると息巻く²⁶⁾。イスラム教シーア派がイラク政治の表舞台に躍り出たことを斟酌すると、テヘランの思惑が反映されていることは間違いない。

イラク政府は早速、米国がイラクの主権を侵害しているとして、米国政府に軍撤退を要請した²⁷⁾。事実、米軍はソレイマニ司令官暗殺の際、無断でイラク領空を侵犯、無人機を飛行させた。

この米軍撤退決議で米軍がイラクに駐留する「戦略的枠組み合意」という大義名分は雲散霧消した。この戦略的枠組み合意はイラクの領土・領空・領海を他国攻撃のために利用することを禁じる²⁸⁾。イラクにおける米国の影響力は大幅に弱まり、代わって主導権はイランが掌握する展開となる。

中東イスラム世界ではイスラム教シーア派の存在を無視できない。今後、中東を舞台とする地域紛争、破壊工作、ゲリラ戦の懸念、リスクが高まっていく。ゲリラ戦にもつれ込むと、地の利に恵まれる現地勢力が有利なのはベトナム戦争が証明済みである。攻撃の標的に米軍・米国人が加わったことで事態はより深刻化するだろう²⁹⁾。ワシントンは今もってなお、中東世界の宗派構造や人口・民族構造の動態を理解していない。

22) *Financial Times*, December 28, 29, 2019.

23) 『日本経済新聞』2019年12月27日号。

24) 『日本経済新聞』2020年1月11日号。

25) 『日本経済新聞』2020年1月22日号。

26) *Financial Times*, January 6, 2020.

27) 『日本経済新聞』2020年1月11日号。 *Financial Times*, January 11, 12, 2020.

28) 『日本経済新聞』2020年1月14日号。

29) *Financial Times*, January 4, 5, 2020.

中東世界では、もはやイランの影響力、プレゼンスが米国のそれを大きく上回っている。ホワイトハウスは確固たる中東戦略を持ち合わせていない。戦略の錯綜を繰り返してきた原因はこの無知と鈍感さにある。結果、中東地域に緊張緩和の時期は到来しない。同盟国からの信用を失い、そのコストは膨張する一方となる³⁰⁾。

B. シリア内戦とロシア

シリア内戦ではアサド政府軍を全面的に支援してきたロシアだが、モスクワはすでに内戦後を見据えている。ロシア、イラン、トルコ3カ国の首脳がトルコの首都アンカラに集結、憲法委員会を設置することで合意した³¹⁾。シリアの新憲法を起草、選挙を実施するという政治プロセスを視野に入れる。

ポスト・アサド時代を見据えて、シリア分割統治が本格始動する。通貨シリアポンドは急落し、その価値は半減、市民はハイパーインフレの恐怖に脅える毎日を過ごす。反アサド暴動がいつ深刻化しても不思議ではない社会情勢が続く³²⁾。

2020年1月初旬、プーチン大統領は中東動乱のさなか、シリアの首都ダマスカスを電撃訪問、アサド大統領と会談した。ダマスカスにはロシア軍司令部がある。プーチン大統領は会談の席上、シリア内戦収束への取り組みを強調、復興に向けた成果が確認された³³⁾。シリアは世界屈指のリン酸塩埋蔵国として知られる。ロシアはリン酸塩生産の足場をダマスカス近郊に築こうとしている³⁴⁾。

ロシア、イラン、トルコの影響力が定着する構図が鮮明になってきた。特に、モスクワはアサド大統領とそのインナーサークルの生命と財産を死守する見返りとして、自由自在に操る方針でいる³⁵⁾。その上でシリアの主要地域を支配し、地中海回廊を死守したい。

プーチン大統領はシリア電撃訪問の後、当初の予定通り、トルコも訪問、エルドアン大統領と会談した³⁶⁾。両首脳はイラン、リビア、シリアの各情勢について協議、意見交換している。

IS指導者のアバクル・バグダディ氏を自爆死に追い込んだことを転機として、米軍はシリア撤収へと軍事戦略を180度転換した。シリアの反アサド勢力やクルド系主体のシリア民主軍(SDF)から軍事協力を得てきた米国が身勝手にも裏切り、彼らを見捨てたことになる。

米軍撤収後の空白を埋める勢力はロシア、イラン、トルコとなる³⁷⁾。米国のみが中東世界で軍事力、影響力を誇示する時代はすでに終焉を迎え、中東地域は時代遅れの群雄割拠状態へと突入した。

もちろんロシア、イラン、トルコ3カ国の思惑が必ずしも一致するわけではなく、一枚岩とは言えない。

30) *Financial Times*, January 11, 12, 2020.

31) 『日本経済新聞』2019年9月18日号。

32) *Financial Times*, January 21, 2020.

33) 『日本経済新聞』2020年1月8日号。

34) *Financial Times*, September 2, 2019.

35) *Financial Times*, November 12, 2019.

36) 『日本経済新聞』2020年1月9日号。

37) *Financial Times*, October 17, 2019.

トルコ軍はシリア北東部に越境、軍事侵攻し、トルコ・シリアの国境地帯を実効支配するクルド系武装勢力の掃討、駆逐作戦を実行した。この動きにシリア政府は猛反発、クルド系のSDFはアサド政権と握手、アサド政権の傘下に入る方針に大転換した。アサド政府軍は失地回復を狙って、シリア北東部に猛攻撃を仕掛ける。これにロシア軍も協力している。

ただ、アンカラは中東地域の仲介役、調停役、利害調整役を自認するモスクワと水面下で軍事戦略の擦り合わせ、調整を済ませていることだろう。2019年10月下旬にはトルコのエルドアン大統領がロシア黒海沿岸の保養地ソチに飛び、プーチン大統領と会談、SDF退去やロシア、トルコ両国による共同パトロールを条件に停戦で合意、支配地域の仕分けについて話し合った模様である³⁸⁾。当初の予想通り、停戦合意が遵守されるわけもなく、停戦は有名無実化している³⁹⁾。

他方、シリア撤収を急ぐ米国はトルコのロシア接近を容認、間接的にロシアのシリア支配を助長してしまった。米軍は今なお、トルコ南部のインジルリク空軍基地をイランやIS抑止機能の拠点として活用するけれども、トルコも加盟するNATOの結末は揺らぐ。トルコはすでに欧州世界に見切りをつけ、独自外交に転換している。

ソレイマニ司令官はIS掃討に力を尽くしてきた。にもかかわらず、トランプ米大統領はソレイマニ司令官をピンポイントの暗殺標的とした。明らかに矛盾するが、ISを徹底的に壊滅したい米国にとって、インジルリク空軍基地やイラクに駐留する米軍部隊は必要不可欠な存在である。その双方を失う危機にホワイトハウスは直面している。

最悪の場合、ISが息を吹き返すこともあり得る。実際、ISは新たな最高指導者に創設メンバーのアミル・サルビ氏を選出、体制の立て直しを急いでいる⁴⁰⁾。

漁夫の利を得るのはロシアである。欧米諸国はロシアの脅威に警戒を強めると同時に、中東情勢をめぐってロシアと向き合わざるを得なくなった。ロシアは米同盟国のイスラエルやサウジアラビアとも関係強化に動いてきた。サウジアラビアとは石油政策で調整、原油減産で強調する。2019年10月にはプーチン大統領がサウジアラビアを訪問、サルマン国王は会談に応じた。

ドイツのメルケル首相は2020年1月11日、急遽、モスクワを訪問、プーチン大統領と会談した⁴¹⁾。米国が勝手に離脱したイラン核合意を堅持することで一致、欧州とロシアとが連携して中東問題に対処する構えを打ち出している。加えて、シリア、リビアの内戦についても協議、リビアをめぐる国際会議をドイツの首都ベルリンで開催することで合意していた。

いずれにせよ、中東各地で発生するさまざまな戦闘は新たなステージへと移行している⁴²⁾。アンカラは一貫してテロリストとみなすクルド系を敵視してきた。イラン、イラク、トルコ、シリアをまたいで散らばるクルド系勢力(3,000万~4,000万人)が独立国家を樹立しようとする芽をトルコは早期に摘んでおきたい。また、トルコはシリア難民の受け皿としての機能を放棄、難民の国外流出を黙認する姿勢を強めて、拘束するIS戦闘員を出身国に送還し

38) *Financial Times*, October 23, 2019.

39) 『日本経済新聞』2020年1月17日号。

40) 『日本経済新聞』2020年1月22日号。

41) 『日本経済新聞』2020年1月13日号。

42) *Financial Times*, October 24, 2019.

ている⁴³⁾。

イエメン内戦でも体制側をサウジアラビアが支援する一方、イランは親イランのシーア派系武装勢力フーシ派に肩入れし、対イエメン関与を深める。明らかに現在、イエメンはイランとサウジアラビアとによる代理戦争の戦場と化している。地中海に面するリビアでも多くのファクターが複雑に絡み合ってきた。

C. リビア内戦とロシア

長年にわたってリビアで独裁者として君臨、米国打倒を声高に叫んでいた、カダフィ大佐が2011年に殺害され、政権が崩壊した。その後2014年に、皮肉にもリビアは東西に分裂、内戦状態に陥った。東部地域ではベンガジを拠点に、ハリファ・ハフタル司令官が武装勢力「リビア国民軍（LNA）」を率いる。西部地域では首都トリポリを本拠に、国連が認めるシラージュ暫定政権が統治する。ただ、現状では、LNA側が武力や支配地域の広さで圧倒、常に優勢を保つ。

人口650万人のうち97%がアラブ人だが、東部と西部にはそれぞれ異なる部族、民族が居住、対立の種はカダフィ政権時代から存在した。これを封印したのはカダフィ独裁だった。

内戦ではLNA側が常に優勢で、トリポリと西部地域に点在する油田の奪取を目指して、攻勢を仕掛ける。暫定政権は守勢に回らざるを得なかった。世界中の眼がイラン危機に注がれていたため、リビア内戦は国際社会に無視されてきたが、空爆が断続的に続けられてきた⁴⁴⁾。

戦禍から命を守るために、多数のリビア市民が国外に脱出、避難を余儀なくされている。リビアは欧州脱出を目論む難民や移民の密航拠点としての役割を担う。

東西対立をさらに複雑化する原因は、あらゆるプレーヤーが、あらゆる思惑でリビアに接近、私利私欲を剥き出しにして、現地の勢力に加担している。LNAを支援する国家群はロシアを筆頭にエジプト、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、フランスである。暫定政権を支える国はトルコに加えて、カタルや旧宗主国のイタリアも群がる⁴⁵⁾。リビアを戦場とする典型的な代理戦争の様相を呈している⁴⁶⁾。特に、ロシアはプーチン大統領に近い軍事企業が多数の傭兵をLNAに投入している⁴⁷⁾。

トルコの内戦介入を契機として、停戦ムードが醸成されたが、対立の原因が解消したわけではない。2019年末、エルドアン大統領は暫定政権側の支援を目的に、リビアに派兵すると表明、トルコが主要プレーヤーとして急浮上、内戦は新たな局面を迎えた⁴⁸⁾。

内戦介入で手に入れたトルコの実利は大きい。エルドアン大統領はシラージュ暫定政権と交渉、地中海東部に広がる有力な油田・天然ガス田の権益保護で合意。合わせて、地中海に排他的経済水域（EEZ）を設定、EEZの境界を定める協定をリビア暫定政権と締結してい

43) 『日本経済新聞』2019年11月13日号。

44) *Financial Times*, January 6, 2020. *Financial Times*, November 18, 2019.

45) 『日本経済新聞』2019年12月27日号。

46) *Financial Times*, December 21, 22, 2019.

47) 『日本経済新聞』2020年1月21日号。

48) *Financial Times*, January 3, 2020. *Financial Times*, December 27, 2019. *Financial Times*, December 20, 2019.

る。トルコが東地中海の海洋権益に楔を打ち込んだ形だ。

また、トルコ参戦にはロシアと向き合おうとする意図もあった。エルドアン大統領の戦術は奏功し、プーチン政権が交渉のテーブルに座る。

回復の兆しを見せているとはいえ、巨額債務を抱え、金融市場が不安定なことから、トルコは常に通貨下落の恐怖に脅える。中東の大国を目指し、オスマン帝国時代の栄華再興を標榜するエルドアン大統領だが、まずは経済基盤の強化を実現する必要がある。本来ならば、他国の内戦に干渉する経済的余裕はないはずだ。

内戦関与の程度次第では、トルコの国力は消耗する。負担を強いられるのはトルコ市民であることを忘れてはなるまい。強権姿勢を強めるエルドアン体制に対する風当たりは弱くない⁴⁹⁾。

カダフィ政権時代、ロシアはリビアで資源権益を保有していた。ところが、政権崩壊が原因で権益をすべて喪失、リビア撤退を迫られた。内戦介入でクレムリン（ロシア大統領府）は失地回復を図りたい。リビア奪取に成功すれば、プーチン政権の地中海支配戦略は一步、前進する。フランスやイタリアがリビアに接近する意図も資源権益の死守にある。

リビアは世界有数の産油国であり、原油埋蔵量は471億バレルと堂々のアフリカ首位で世界第10位⁵⁰⁾。内戦の影響で産油量は低迷するが、2010年には日量165万バレルの原油を産出していた。このうち同150万バレルが輸出されたという。ただ、現在、リビアの産油量は内戦や停電の影響でわずか日量40万バレル程度に激減し、更なる落ち込みに直面する⁵¹⁾。また、パイプラインの封鎖や事故、それに石油積出港の閉鎖も相次いで発生するなど最悪の状況という⁵²⁾。

有望な油田はリビア東部中央に位置する。潜在力を秘めているものの、情勢が安定しない限り、原油生産量・輸出量の拡大は見込めない。外資系エネルギー大手は治安の回復を待つて、本格投資したい。

2020年1月8日、プーチン大統領は電撃訪問したシリアからトルコに移動、金融・商業都市イスタンブールを訪問して、エルドアン大統領との会談に臨んだ⁵³⁾。リビア内戦の当事者に停戦を呼びかけ、事態は急展開、トルコ、ロシア双方は互いに歩み寄る形となった。

2020年1月13日、シラージュ暫定政権側とLNAの代表がモスクワで開催された和平協議に参加した⁵⁴⁾。だが、LNA側は時間稼ぎのために停戦合意文書への署名を拒否、合意は見送られた⁵⁵⁾。その後も空爆が行われている。トルコとロシアはともに、内戦後のリビアを見据えて、独自の支配力を強化しておきたい。リビア介入、支配を断念したわけではない⁵⁶⁾。

2020年1月19日、ドイツ、フランス、ロシア、トルコなど関係国の首脳はベルリンに参

49) *Financial Times*, September 26, 2019.

50) 『ペトロテック』第42巻、第8号、2019年、577～582ページ。

51) *Financial Times*, January 23, 2020.

52) 『日本経済新聞』2020年1月21日号。

53) 『日本経済新聞』2020年1月10日号。

54) 『日本経済新聞』2020年1月14日号。

55) *Financial Times*, January 15, 2020. 『日本経済新聞』2020年1月15日号。 *Financial Times*, January 14, 2020.

56) *Financial Times*, January 9, 2020.

集、リビア和平に向けた国際会議が開かれた⁵⁷⁾。終了後、共同声明が発表され、本格的な停戦実現を目指す仕組みや武器禁輸の厳格化といった措置を進めていく方針が確認された。だが、政治プロセスによって内戦は終結されるのか。予断を許さない状況が続いている。

ロシアの天然ガス独占体ガスプロムは黒海海底に敷設した天然ガスパイプライン「ブルー・ストリーム」を通じて、トルコに天然ガスを輸出してきた。ロシアの原子力独占体ロスアトムはトルコで原子力発電所建設に協力している。ロシアにとっての主要外貨獲得源となる武器・兵器システム、原発、資源エネルギーのすべてを動員して、トルコとの関係強化に動いている。

ロシアの原子力技術は世界でも傑出する。次世代原子炉の実用化は目前に迫り、ウラン燃料を米国に供給する。インドや中国には技術面で支援するなど、絶対的優位の地位を築き上げた。浮体式原子力発電所「海上原発」の航行にも着手した。ロシア製原子炉の総本山がロスアトム。2018年11月には日本支社を新設している⁵⁸⁾。ロスアトムはロシア国策の原子力推進型巡航ミサイル「プレヴェストニク（スカイフォール）」の開発にも参画する⁵⁹⁾。

ブルー・ストリームに加えて、ガスプロムは第二の天然ガスパイプラインとなる「トルコ・ストリーム」（総延長930キロメートル、送ガス能力は年間315億立方メートル）も2020年1月8日に稼働させた。エルドアン、プーチン両大統領が揃ってイスタンブールで催された稼働式典に出席している。ロシア産の天然ガスはセルビアやブルガリアにも供給される⁶⁰⁾。

D. ロシアの狙い

中東世界への影響力拡大を目論むモスクワの戦略的意図は明白だが、地政学的力学の思惑だけではない。クレムリンは経済的実利も追求したい。

国際原油価格の動向はロシア経済の行方を大きく左右する。願わくは、高値安定を図りたい。ロシアは石油輸出国機構（OPEC）に加盟していない一大産油国である。従来、OPEC非加盟であることの優位性を強調してきた。OPEC独自の産油量割り当てという一種の縛りを嫌い、いわばフリーハンドで原油増産に邁進してきた。

ところが、原油価格は予想外に低迷をきわめる。そこでロシアは従来方針を転換、OPECの盟主サウジアラビアに接近して、原油価格の下支え策、すなわち協調減産に協力する姿勢を打ち出す⁶¹⁾。タブー視されてきた首脳陣による相互訪問の扉も開かれた。サウジアラビアにとっても対米交渉力強化のため、「ロシア・カード」を確保することは有益である。

2019年10月中旬にはプーチン大統領が12年ぶりにサウジアラビアを公式訪問、サルマン国王、ムハンマド皇太子と会談した⁶²⁾。モスクワはリヤドと共同で経済評議会を創設、協力関係の深化も視野に入れる⁶³⁾。両国の政府系ファンド（SWF）が6億ドルを投じて、航空機のリース会社を設立すること、サウジアラビアの石油化学企業（SABIC）がロシア極東のエタ

57) 『日本経済新聞』2020年1月20日号。Financial Times, January 20, 2020.

58) 『日本経済新聞』2020年1月20日号。

59) 『日本経済新聞』2019年10月1日号。

60) 『日本経済新聞』2020年1月9日号。

61) Financial Times, December 3, 2019.

62) 『日本経済新聞』2019年11月1日号。

63) 『日本経済新聞』2019年10月28日号。

ノール工場に投資することなども決められた。モスクワは地对空ミサイル (SAM) を売り込むことにも余念がない。SAM システムはイランやトルコに納入済みである⁶⁴⁾。

2020年1月23日、プーチン大統領はイスラエルを7年半ぶりに訪問、イスラエルのネタニヤフ首相、パレスチナのアッバス議長と会談している⁶⁵⁾。これまで中東和平を取り仕切ってきたワシントンは、トランプ政権誕生直後から露骨なイスラエル寄りに固執する。ここにモスクワが割って入り、新たな調停役としての役割を果たしたい。もってワシントンに取って代わりたい。

潤沢なオイルマネーに恵まれる中東諸国から投資を呼び込み、制裁で低迷する経済の起爆剤としたい。ペルシャ湾岸産油国ではSWFが大活躍する。そして、ロシアが得意とする外貨獲得源、武器・兵器、原子炉、非鉄金属、穀物なども売り込みたい。クレムリンは中東の安定には興味を示さない。あくまでも実利の追求、地政学的利益の確保がモスクワにとっての最大関心事である。

ロシアにはチャイナマネーが流入、中国資本に依存する構図が浮き彫りとなっている。北京が推進する「一帯一路」構想にも参画し、中露関係はより重層的な様相を帯びてきた。だが、中国一辺倒にはリスクも伴う。このリスクを分散すべく、活用されるのが中東マネー。その有効性はいまだ未知数だが、長期的にはロシアにとって必要不可欠の存在となるかもしれない。

3. 中露対米共闘は本物か

2019年9月中旬、ロシアと中国はロシア南西部オレンブルク州で2年連続となる大規模軍事演習「中部2019」を実施した⁶⁶⁾。オレンブルク州はカザフスタン国境に接する。中国人民解放軍からは兵士1,600人、各種武器・装備300点、飛行機とヘリコプター合計30機近くが参加した。中露両国は2018年9月にも軍事演習「ボストーク (東方) 2018」を実施している。

北京は核心的利益として位置付ける、台湾海峡、東シナ海、南シナ海の有事の際にロシアを巻き込みたい。習近平国家主席は「強軍路線」を掲げ、「世界一流の軍隊」を目指す⁶⁷⁾。2019年7月には島根県・竹島周辺の上空にロシアと中国の軍用機が侵入、共同巡回飛行を強行して日本に揺さぶりを仕掛けている。ロシアと中国が軍事面の連携を強めている今、中露、北朝鮮が日本包囲網を構築する姿が鮮明となってきた。日本の安全保障が脅かされる客観的情勢である。

米露中距離核戦力 (INF) 廃棄条約は2019年に失効、米国もロシアも中距離ミサイル配備に力を入れる⁶⁸⁾。クレムリンはさらに、極超音速ミサイル「アバンガード」といった新型兵器の配備も急ぐ。モスクワは事あるごとに、日米同盟を分断しようと東京に圧力をかける。北

64) 『日本経済新聞』2019年10月16日号。

65) 『日本経済新聞』2020年1月25日号。

66) 『日本経済新聞』2019年9月15日号。

67) 『日本経済新聞』2019年9月23日号。

68) 『日本経済新聞』2020年1月8日号。

京の手法も酷似する。中露両国はミサイル警戒システムを打ち立てようと動く。

ロシアが兵器の共同生産を中国に呼びかける今、中露軍事技術協力は新たな段階に入った。ロシアの軍事技術と中国のハイテク開発能力とが融合すれば、日本にとっての脅威となることは間違いない。ロシアも中国も日本の仮想敵国であることは論を待たない。日米安全保障条約のみに安住できる時代は終わった。日本の政府と国民は次世代の国家防衛戦略を打ち出す必要性に迫られている。言うまでもなく、防衛体制をさらに強化していくことが喫緊の課題となっている。

中露の貿易総額は2018年、1,000億ドルを突破、2024年までに倍増の2,000億ドルを目指す方針で両国政府は一致している⁶⁹⁾。両国間の貿易では人民元建て決済も増加、全体の15%を占める規模に膨らんでいる⁷⁰⁾。これに大きく寄与すると期待される取引がロシア産の原油と天然ガスの対中輸出である。天然ガスに先行して、戦略物資の原油は2011年にロシアから中国に陸上パイプラインで供給されてきた。

そして、今日、対中輸出向けの天然ガスパイプライン「シベリアの力」も稼働する運びとなった。2019年12月2日に挙行された稼働式典にはプーチン大統領と習近平国家主席がテレビ中継で参加した⁷¹⁾。建設費680億ドルを負担したのはロシア側である⁷²⁾。

2国間をつなぐパイプラインの場合、受け入れ国の立場が強くなる。価格交渉権を握るうえ、いつでも受け入れ停止を通告できるからだ。投資リスクはロシア側にある。ロシア天然ガス独占体ガスプロムは主力輸出先の欧州でもマーケット・シェア（市場占有率）優先で、低価格販売を余儀なくされている。

ロシア領内のパイプラインを建設した企業はガスプロム。東シベリアの天然ガス田から中国北東部を結ぶ、総延長3,200キロメートルのパイプラインで、中国石油天然ガス（CNPC）が敷設した、中国領内のパイプラインと接続された。2024年に本格稼働する。送ガス能力は年間380億立方メートルと、中国の年間輸入量の2割に匹敵する規模である。ロシア側が譲歩する形の、中露エネルギー同盟が名実ともに結実した格好となっている。

集团的自衛権は否定しつつも、中露両国は異次元のステップにまで踏み込もうとしている。経済分野で実力を発揮したい中国、軍事分野で主導権を掌握したいロシア。双方の思惑は異なるが、米国に共同して対抗しようとする姿勢には相通じる領域がある。権益や利害が衝突しない限り、中露関係は深化を試すだろう。ただ、警戒心を解いたわけではない。互いに腹の底を探りながら、表向きは対米共闘姿勢を示す。是々非々の対米共闘という色彩を帯びることになる。

モスクワはインドとも戦略的パートナー関係を模索する。プーチン大統領は2019年9月4日、ロシア極東のウラジオストクでインドのモディ首相と会談、共同声明を発表した⁷³⁾。インドはロシアの伝統的な友好国の一つだが、ロシア外交はアジアをより重要視するようになってきた。

69) 『日本経済新聞』2019年9月19日号。

70) 『日本経済新聞』2019年12月12日号。

71) 『日本経済新聞』2019年12月3日号。Financial Times, December 3, 2019.

72) 『日本経済新聞』2019年12月7日号。

73) 『日本経済新聞』2019年9月5日号。

インドとロシアの貿易はお世辞にも活発とは言えない。そこで共同声明には貿易総額を現状の年間110億ドルから2025年までに同300億ドルに引き上げることが盛り込まれた。インドのエネルギー需要は旺盛である。両国には補完関係が成立する。そのほかに航空機の共同生産や軍事技術協力計画が検討されることになった。ロシアは防空ミサイルシステム「S400」をインドに納入するなど、インドはロシアから武器・兵器を大量購入する⁷⁴⁾。ロシアはインド重視を掲げる日欧米世界を牽制したい。

ただ、モディ政権は発足後、最大の試練を迎えている⁷⁵⁾。与党インド人民党 (BJP) は2019年12月の地方選挙で議席が激減、改正国籍法をめぐる抗議デモが収束しない。景気低迷下にもかかわらず、物価は急上昇し、スタグフレーションの恐怖に脅える。ロシアにとってインドが重要なパートナーであることに変わりはないが、インド接近の経済的メリットは乏しいのかもしれない。

4. 対峙する欧州とロシア

ウクライナ領クリミア半島を武力で強奪したロシアによる暴挙の余波は今も続いている。クリミア半島に引き続いて、ウクライナ東部 (ドネツク州、ルハンスク州) 地域も奪取したいモスクワとキエフの睨み合いが続く。モスクワが素直にクリミア半島を手放し、ウクライナ東部地域からも手を引かない限り、対露制裁は継続される。

ロシアのクリミア半島併合が導火線となった、ウクライナ東部地域の紛争に関しては、ウクライナとロシア、フランス、ドイツの4カ国で和平協議が進められるが、全面的停戦などを謳った、いわゆる2015年2月に署名された「ミンスク合意」は履行されず、目立った成果は得られていない⁷⁶⁾。

弾劾裁判に直面するトランプ米大統領は2019年7月、対ウクライナ軍事支援を凍結、ウクライナのゼレンスキー政権は窮地に立たされている⁷⁷⁾。この一連の「ウクライナ疑惑」(トランプ米大統領が2020年11月の大統領選挙での当選を狙い、ウクライナ政府に支援を求めた疑惑。米連邦法は外国勢力に選挙支援を求めてはならないと規定⁷⁸⁾)でトランプ政権は大統領弾劾問題に追い込まれ、ウクライナにテコ入れできなくなった。クレムリンは米国大統領選挙に再び、露骨に介入する構えでいる。

クリミア半島とロシア本土の鉄道橋を完成させるなど⁷⁹⁾、モスクワは既成事実を着々と積み上げ、クリミア半島領有を正当化する。もちろん、ウクライナ政府は非難するが、国際社会のロシア批判はトーンダウンしてきた。

ウクライナ東部紛争には、ドイツとフランスが仲介役を務める。2019年12月上旬にウク

74) *Financial Times*, September 5, 2019.

75) 『日本経済新聞』2020年1月15日号。

76) *Financial Times*, December 9, 2019.

77) 『日本経済新聞』2019年10月4日号。

78) 『日本経済新聞』2020年1月23日号。

79) 『日本経済新聞』2019年12月25日号。

ライナのゼレンスキー大統領、ロシアのプーチン大統領が揃って、フランスの首都パリを訪問、4カ国首脳会談に臨んだ⁸⁰⁾。しかし、捕虜の交換が実現した程度で、事態は好転せず、ウクライナ、ロシア双方の主張は大きく食い違っている。

ゼレンスキー政権は紛争地域、クリミア半島も含めた、ウクライナの一体化を訴え、ロシア化に反旗を翻す。そうでないと、ウクライナの有権者が納得しない。一方、クレムリンは紛争地域とクリミア半島の実効支配を貫徹し、ウクライナを連邦制に移行させることを想定する。その上で、ウクライナの欧州連合（EU）、NATO加盟を阻止したい。

モスクワはNATO東方拡大に一貫して反発してきた経緯がある。プーチン大統領のNATO不信はここに原因がある⁸¹⁾。飛び地カリーニングラードやロシア西部に、欧州に照準を定めた中距離ミサイルの実戦配備を急ぐロシア、対抗して防衛力強化に余念がないNATO。その対立は一触即発の状態にまで沸騰している⁸²⁾。板挟みでフィンランドなどロシアと国境を接する国は苦慮、双方に対話を呼びかける⁸³⁾。

ウクライナ経済は一時期の低迷から脱し、ここ最近、2～3%の成長率を記録している。さらに、IMFがマクロ経済の安定や改革を側面支援すべく、新たな融資に踏み切った⁸⁴⁾。ただ、国営企業の民営化や新興財閥改革など経済課題は山積。ゼレンスキー政権が目標として掲げる、向こう5年で国内総生産（GDP）を40%増加させることは果たして可能だろうか⁸⁵⁾。ゼレンスキー大統領は「経済の素人」だと揶揄する声も聞こえるなか⁸⁶⁾、国民の懸念を払拭できるのか。

本来ならば、日欧米諸国が総出でウクライナ経済を全面支援し、EU加盟を後押ししていくべきだろう。しかし、モスクワの顔色ばかりをうかがって、本腰を入れられないでいる。まずはウクライナを欧州に融合させる構図を描くことが先決だろう。

ここで厄介な存在が中国。軍事技術を狙ってウクライナの兵器メーカー、アントノフ社買収に引き続いて、ヘリコプター・エンジンメーカーの「モトール・シーチ」の買収を画策する。北京は「一带一路」構想にウクライナを巻き込み、港湾施設や高速道路の建設計画を押し進めている。ウクライナはすでに中国にとっての有力な穀物輸入先となっている。中国初とされる空母はウクライナ製を改良したに過ぎない⁸⁷⁾。

ウクライナはロシアと欧州を結ぶ地理的役割を果たす。ロシアは欧州に原油や天然ガスを輸出するが、ウクライナはロシア、欧州双方にとって重要な輸出中継地となる。天然ガスの場合、ガスピロムが欧州天然ガス市場の4割を占有する。このうち4割がウクライナ領内経由で運ばれる。その年間輸送量は870億立方メートルに達する。ベラルーシ経由は同420億立方メートルで、圧倒的にウクライナ経由の輸送量が突出している⁸⁸⁾。

80) 『日本経済新聞』2019年12月11日号。『日本経済新聞』2019年12月10日号。

81) 『日本経済新聞』2019年12月4日号。

82) *Financial Times*, September 27, 2019.

83) *Financial Times*, September 5, 2019.

84) *Financial Times*, December 9, 2019.

85) *Financial Times*, October 22, 2019.

86) 『日本経済新聞』2020年1月18日号。

87) 『日本経済新聞』2020年8月31日号。

88) 『日本経済新聞』2019年12月6日号。

中継地のウクライナやベラルーシにはトランジット契約を通じて、天然ガス通過料が舞い込み、国庫を潤す。ウクライナに落ちる通過料収入は、政府歳入の6~7%に相当する年間30億ドルにのぼる。ウクライナもロシア産天然ガスを輸入、消費するが、安定的な通過料収入も欠かせない。そのためには長期契約が不可欠となる。

他方、ガスプロムとしては通過料など輸送コストを圧縮して、顧客に届けたい。そこで、力を入れているルートが輸出先直送パイプライン。黒海沿岸に敷設された天然ガスパイプライン「ブルー・ストリーム」はトルコ直送ルートで、年間130億立方メートルの天然ガスがトルコに供給される。ここに新設パイプライン「トルコ・ストリーム」も追加される。

ドイツ直送ルートとして、すでに年間590億立方メートルの天然ガスが輸出されるノルド・ストリーム」が稼動している。ここに米国が横槍を入れる天然ガスパイプラインの「ノルド・ストリーム2」が加わる。直送ルートであれば、ウクライナやベラルーシを迂回できる⁸⁹⁾。制裁という重石はあるものの、伝統的にドイツとロシアの関係は別格で、巧みなドイツの対ロシア外交に取って代わる国は存在しない⁹⁰⁾。

ロシアは液化天然ガス(LNG)の生産増強にも動く。既存のガスプロムが主導するサハリン・プロジェクトに加えて、ロシア北部のヤマル半島にはLNG生産基地を独立系の天然ガス企業ノバテックが建設している。この「ヤマル LNG」プロジェクトには中国資本も出資、資本参加する。このプロジェクトに対しては、米国が制裁対象に追加した⁹¹⁾。

5. ロシア憲法改正の意味

ソ連邦は影響圏拡大を狙って衛星諸国を拡張、その膨大な負担が原因となって崩壊を招いた。その轍をプーチンのロシアも踏むのか。失敗を回避しようと厳密に計算して対処しているように見せるけれども、落とし穴はないのか。野心が自らの道を閉ざすこともあり得る。

プーチン大統領は2020年初頭、統治機構、政治装置の刷新を表明した。政治指導者としての延命策ではないかと内外から注目を集めている。真の狙いは何なのか。それはプーチン大統領にしかわからない。だが、ここで大胆予想を披露しよう。

「国家最高評議会」を創設し、そのトップを国家元首とする。その装置は、いわば「持ち株会社」に匹敵し、大統領府と議会、それに最高裁判所を直轄する。国家最高評議会が実質的に意思決定機関の役割を担い、立法、行政、司法すべてに睨みを利かせる。

形式的に立法府に推薦させ、プーチンが議長に就任、メドベージェフは副議長に就任する。ポスト・プーチン指名は先送りし、事実上、現状が続く。プーチンの権限はさらに強化されていく。

プーチン大統領は概ね、このようなデッサンをイメージしているのではないか。時間が証明してくれる。

89) *Financial Times*, October 31, 2019.

90) *Financial Times*, September 27, 2019.

91) *Financial Times*, October 2, 2019.